



## 平成31年3月期 第3四半期決算短信(日本基準)(非連結)

平成31年2月14日

上場会社名 株式会社インターネットイニティー

上場取引所 東

コード番号 6545 URL <http://iif.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 別宮圭一

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 星野健治

TEL 03-6779-4777

四半期報告書提出予定日 平成31年2月14日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成31年3月期第3四半期の業績(平成30年4月1日～平成30年12月31日)

#### (1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第3四半期	2,504	2.0	26	84.6	34	79.6	17	84.3
30年3月期第3四半期	2,455	17.0	172	62.6	168	79.2	110	65.8

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第3四半期	3.29	3.16
30年3月期第3四半期	22.05	19.75

(注)当社は、平成29年10月1日付で普通株式1株につき4株の株式分割を行っております。平成30年3月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益を算定しております。

#### (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
31年3月期第3四半期	1,881	769	40.9
30年3月期	1,733	672	38.8

(参考)自己資本 31年3月期第3四半期 769百万円 30年3月期 672百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期		0.00		0.00	0.00
31年3月期		0.00			
31年3月期(予想)				0.00	0.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 平成31年3月期の業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,360	2.2	90	62.5	93	66.3	61	66.8	11.45

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

## 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
以外の会計方針の変更 : 無  
会計上の見積りの変更 : 無  
修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	31年3月期3Q	5,413,371 株	30年3月期	5,017,600 株
期末自己株式数	31年3月期3Q	20 株	30年3月期	20 株
期中平均株式数(四半期累計)	31年3月期3Q	5,298,027 株	30年3月期3Q	5,017,599 株

(注)当社は、平成29年10月1日付で普通株式1株につき4株の株式分割を行っております。平成30年3月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、発行済株式数(普通株式)を算定しております。

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 四半期貸借対照表 .....	4
(2) 四半期損益計算書 .....	5
第3四半期累計期間 .....	5
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項 .....	6
(継続企業の前提に関する注記) .....	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	6
(追加情報) .....	6
(セグメント情報等) .....	6

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期累計期間におけるわが国経済は、政府の経済政策、日銀の金融緩和策を背景に、内需を中心に企業収益は緩やかな回復基調で推移した一方、米国の保護主義的な通商政策の世界経済への影響や東アジアなどの地政学的リスクの影響に加え、日本各地で相次ぐ自然災害等が景気に与える影響が懸念されるなど、先行きは不透明な状況が続いております。

当社の事業に関わる高齢社会に関連する市場は、高齢者の増加と共に年々拡大する傾向にあり、ヘルスケアサービスの需要はますます高まりつつあります。また、健康寿命の延伸や、社会保障費の増大に歯止めをかけることなどが喫緊の課題として認識されており、高齢者の健康維持・向上に重点をおいた短時間リハビリ型通所介護サービス（デイサービス）の需要は今後も高まることが予想されます。その一方、3年毎に行われている介護報酬の改定が平成30年4月より実施されております。平成30年度の介護報酬の改定では、全体としてプラス改定となったものの、一部のサービスについては介護報酬の実質的な引き下げが行われるなど、介護保険制度を安定的に持続させていくための取り組みが進められております。

このような状況の中、当社は「健康な未来」というコーポレートスローガンのもと、「創意革新と挑戦による、超高齢社会における課題解決」をミッションと位置づけ、短時間リハビリ型通所介護サービス（デイサービス）「レコードブック」店舗ネットワークの拡大及びケアマネジャー会員ネットワーク「ケアマネジメント・オンライン」を活用したサービスの拡大に注力いたしました。また、アクティブシニア向けフィットネス事業「SMART TIMES」については、第2四半期会計期間においてオープンした「SMART TIMES旗の台」において、事業化に向けたテストを続けております。さらに、レコードブック事業の全国展開及び将来の事業拡大等を着実に加速させていくため、教育研修の品質向上を目的として研修センターを設立しているほか、社員の「働き方改革」等を推進することによって優秀な人材を早期に確保するための取り組みを積極的に行っております。これらの先行投資により、費用面においては人件費を中心に前年同四半期と比較して増加しております。

以上の結果、売上高は2,504,463千円（前年同四半期比2.0%増）、営業利益は26,507千円（前年同四半期比84.6%減）、経常利益は34,375千円（前年同四半期比79.6%減）、四半期純利益は17,417千円（前年同四半期比84.3%減）となりました。

セグメント別の業績概要は、以下のとおりです。

#### (ヘルスケアソリューション事業)

当第3四半期累計期間において短時間リハビリ型通所介護サービス（デイサービス）「レコードブック」のフランチャイズが33カ所増加しております。この結果、直営店は27カ所、フランチャイズは106カ所となりました。なお、直営店については、四国旅客鉄道株式会社との共同事業として四国エリアにおいて展開している「JR四国レコードブック」を含んでおります。

そのほか、名古屋鉄道株式会社との合弁会社である株式会社名鉄ライフサポートが愛知県を中心に展開する「名鉄レコードブック」は、当第3四半期会計期間において当社直営店を譲渡した1カ所を含め、当第3四半期会計期間末において11カ所となっております。

この結果、売上高は1,541,631千円（前年同四半期比4.8%増）、営業利益は151,407千円（前年同四半期比44.4%減）となりました。

#### (在宅サービス事業)

安定的な事業所運営をめざし、新規顧客の獲得や稼働率を高めるよう営業活動に注力いたしました。

この結果、売上高は962,831千円（前年同四半期比2.1%減）、営業利益は275,253千円（前年同四半期比7.0%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第3四半期会計期間末における流動資産は1,113,744千円となり、前事業年度末に比べ69,700千円増加いたしました。その主な要因は、売掛金が29,062千円、未収還付法人税等が39,250千円増加したことによるものです。

固定資産は767,585千円となり、前事業年度末に比べ78,554千円増加いたしました。その主な要因は、「レコードブック」等の店舗増加に伴い、建物(純額)が64,087千円増加した他、投資その他の資産が14,865千円増加したことによるものです。

この結果、当第3四半期会計期間末における資産合計は1,881,330千円となり、前事業年度末に比べ148,254千円増加しました。

(負債)

当第3四半期会計期間末における流動負債は864,877千円となり、前事業年度末に比べ153,886千円増加いたしました。その主な要因は、未払法人税等が87,674千円、1年内返済予定の長期借入金が20,825千円減少した一方、短期借入金が190,000千円、預り金が112,757千円増加したことによるものです。

固定負債は247,304千円となり、前事業年度末に比べ102,693千円減少いたしました。その主な要因は、長期借入金が103,472千円減少したことによるものです。

この結果、当第3四半期会計期間末における負債合計は1,112,182千円となり、前事業年度末に比べ51,193千円増加しました。

(純資産)

当第3四半期会計期間末における純資産は769,148千円となり、前事業年度末に比べ97,061千円増加いたしました。その要因は、新株予約権の行使及び譲渡制限付株式の発行に伴い資本金と資本剰余金がそれぞれ39,821千円増加した他、四半期純利益を17,417千円計上したことに伴い利益剰余金が増加したことによるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期業績予想につきましては、平成30年11月13日に公表いたしました「平成31年3月期通期業績予想の修正に関するお知らせ」から変更はありません。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成30年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	405,257	394,986
売掛金	552,261	581,323
貯蔵品	20,589	16,737
未収還付法人税等	—	39,250
その他	66,573	83,107
貸倒引当金	△637	△1,661
流動資産合計	1,044,044	1,113,744
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	363,303	427,390
その他（純額）	68,139	68,523
有形固定資産合計	431,443	495,914
無形固定資産		
投資その他の資産	25,033	24,251
投資その他の資産	232,554	247,419
固定資産合計	689,030	767,585
資産合計	1,733,075	1,881,330
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	10,332	9,166
短期借入金	40,000	230,000
1年内返済予定の長期借入金	162,480	141,655
1年内償還予定の社債	5,000	—
未払法人税等	87,674	—
賞与引当金	55,641	28,197
預り金	127,679	240,436
その他	222,183	215,422
流動負債合計	710,990	864,877
固定負債		
長期借入金	250,825	147,353
資産除去債務	38,544	39,269
その他	60,628	60,682
固定負債合計	349,997	247,304
負債合計	1,060,988	1,112,182
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	211,170	250,992
資本剰余金	196,170	235,992
利益剰余金	264,809	282,227
自己株式	△63	△63
株主資本合計	672,086	769,148
純資産合計	672,086	769,148
負債純資産合計	1,733,075	1,881,330

(2) 四半期損益計算書  
(第3四半期累計期間)

(単位:千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
売上高	2,455,231	2,504,463
売上原価	1,669,874	1,716,472
売上総利益	785,356	787,990
販売費及び一般管理費	613,275	761,483
営業利益	172,081	26,507
営業外収益		
受取利息	1	1
事業譲渡益	2,650	11,024
その他	2,033	4,054
営業外収益合計	4,685	15,080
営業外費用		
支払利息	6,698	7,149
支払手数料	1,477	7
その他	125	56
営業外費用合計	8,300	7,213
経常利益	168,466	34,375
特別利益		
負ののれん発生益	6,798	—
特別利益合計	6,798	—
特別損失		
本社移転費用	5,128	—
特別損失合計	5,128	—
税引前四半期純利益	170,137	34,375
法人税、住民税及び事業税	70,429	9,341
法人税等調整額	△10,908	7,616
法人税等合計	59,521	16,957
四半期純利益	110,615	17,417

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期累計期間(自平成29年4月1日至平成29年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期損益計算書計上額 (注) 2
	ヘルスケアソリューション事業	在宅サービス事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,471,299	983,931	2,455,231	—	2,455,231
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	1,471,299	983,931	2,455,231	—	2,455,231
セグメント利益	272,219	257,345	529,565	△357,483	172,081

(注) 1. セグメント利益の「調整額」△357,483千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第3四半期累計期間(自平成30年4月1日至平成30年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期損益計算書計上額 (注) 2
	ヘルスケアソリューション事業	在宅サービス事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,541,631	962,831	2,504,463	—	2,504,463
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	1,541,631	962,831	2,504,463	—	2,504,463
セグメント利益	151,407	275,253	426,661	△400,153	26,507

(注) 1. セグメント利益の「調整額」△400,153千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。